

## 第 44 回埼玉県消費者大会

# 食の安全や農業の問題に 1,000 人が耳を傾け共に考え



大会は「平和で公正な社会を実現し、明るい未来をつくりましょう！」をスローガンに、10月7日に埼玉会館で開催されました。

■実行委員会 24 団体の紹介と委員長あいさつ  
オープニングはワッツ☆ゴスペルによるコーラス 3 曲が披露され、ポップで迫力のある歌声に会場が包まれました。

その後、実行委員会を構成する 24 団体の紹介、代表して新井実行委員長が「44 回目を迎

えた消費者大会は社会や暮らしに目を向け毎年開催されています。平和で公正な社会の実現をめざし次世代に明るい未来を引き継げるよう本大会が実り多いものとなるよう」呼びかけました。

### ■来賓あいさつ

上田埼玉県知事より「昨今、食の安全が脅かされています。埼玉県では消費者の立場から一元的な食の安全体制のために食品安全局を作ってきました。国が消費者庁を作り一元的に消費者問題を扱おうという状況になったことを歓迎しています。消費者団体が食の安全やリサイクルなど消費者問題全般に取り組んでいることへのお礼と県への助言・提案等で職員への啓発が進んでいること、官と民の協力で消費者にやさしい埼玉県を作っていく」と、ごあいさついただきました。

### ■「基調報告」「埼玉県への要請書」等の提案

伊藤事務局長が「消費者が大きな声をあげなければ消費者の利益は守れない。消費者は収入減や税金・社会保険料の負担増、物価の値上げという三重苦におかれ、社会保障が毎年削減され自殺や生活苦による無理心中が増加している。年金制度や医療・介護制度が崩壊の危機にあるが、再建のための財源確保は可能であること。温暖化防止と核兵器廃絶が重要な課題であること」等について提案し、拍手で確認されました。

### ○記念講演○



## 「ハツラツ元気を作る“食”の知恵」～地産地消で食料自給率の向上を！～

講師 小泉武夫氏（東京農業大学教授）

### <要旨>

日本の農業は崩壊寸前。農家の高齢化が進み、若い人が農業に携わらなくなった。私はこの 10 年間、世界中の現状を見てきたが、日本のように後継者のいない国はどこにもない。心配なのは、私が自給率の事を言ったり書いたりしても国民から何の反響もない事。消費者運動を通し日本を変えていかなくては。日本の食料自給率は 40%、先進工業国の中では最低。イギリスは 17 年前日本と同じ食料自給率だったが、根本的に農政を変え現在は 72%まで回復。国と農家が契約して農作物を作り 75%を国が買い、後は自由に売れるようにした。イギリスの真似をしろとは言わないが、若者から見ても農業を魅



力あるものにしていかないと。農業は生命維持産業。食料を海外に委ね金で買うのは生命の保障はないし、もちろん安全・安心もない。自分達の食べ物は自分達で作らないとダメ。日本は農業を復活させ自給率を上げないと。私がかかわったJA大分大山町では、農家一戸あたりの平均収入が全国420万円に対し数年前で平均1,500万円。農業の形態を変え「プロフェッショナル農業集団」として組織し、土作りから始めてオーガニックの農作物を作っている。地元の麦や農作物を使ったパン工場や農民食堂等を作り付加価値をつけている。収入は商店街等を通じ地元還元され、農を基盤とした経済循環システムが構築されている。北海道滝川市は日本一の菜種の産地だが、菜種を売るのでなく自分達で絞って油にすれば年間約2千億円も戻る。北海道は僕の付加価値効果プロジェクトに予算を付けてくれた。高知県南国市では10年前から学校給食をすべて地元の食材にした地産地消の取り組みを始め、病気がちの子や欠席する子、いじめがなくなり、成績が上がり、給食を残さなくなったという成果も出ている。



## 5つの分科会に463人が参加

助言者の報告、各団体の取り組み、参加者の意見交流・質疑等が行われ、それぞれテーマを深めました。



第1分科会：130人参加



第2分科会：121人参加



第3分科会：74人参加



第4分科会：86人参加



第5分科会：52人参加

### <第1分科会>

「世界の食料事情は いま」～これでいいの？日本の食料自給率～

### <第2分科会>

「どうなるこれからの高齢者」～後期高齢者医療制度と介護～

### <第3分科会>

「もっと消費者を守るために」～一元化って？消費者庁って？～

### <第4分科会>

「ゴミを減らして効果があるの？」～温暖化対策 身近に出来ること～

### <第5分科会>

「子どもと携帯電話」

～知っていますか？子どものケータイ利用の実態 考えましょう！大人と社会の責任～